

2026年8月12日に行った計10件の情報公開請求に関して、処理状況と開示された内容に基づく**10月14日の発信内容を1枚紙で紹介**

概要

2026年8月12日に科学技術・学術政策研究所へ8件、文部科学省大臣官房へ2件、**計10件の情報公開請求**を行いました。10月14日時点で**5件の開示資料を受領し、残る5件は決定期限延長**の通知を受けています。本資料では、開示資料から確認できた**2022年度博士人材追跡調査の実施費用・回答規模、第5次報告書の位置付けの変更、公刊予定の変遷**について紹介します。

情報公開請求の処理状況

- 経緯不明で未公開となっている「2022年度博士人材追跡調査」等に関する情報を把握するため、文部科学省 科学技術・学術政策研究所に下記**N1～N8**の8種の情報公開請求を実施
- 私が文部科学省 大臣官房に行った公益通報への対応が規定やマニュアルに準拠していたかを確認するため、文部科学省 大臣官房に下記**M1、M2**の2種の情報公開請求を実施
- 科学技術・学術政策研究所の**N3、N4、N8**は「請求を受けた文書の特定に時間を要する」、大臣官房の**M1、M2**は「開示・不開示の審査に時間を要する」をそれぞれ理由に示して決定期限が延長



計10件の情報公開請求の内容と処理状況
(2026年10月14日時点の受領状況)

コード	請求文書（要旨）	処理状況
N1	2022年度 博士人材追跡調査の委託費用	開示決定・受領
N2	2022年度 博士人材追跡調査の回答者数	開示決定・受領
N3	2022年度調査の未公開の経緯説明（所内決裁等）	決定期限延長
N4	2022年度調査の未公開の経緯説明（回答者向け連絡）	決定期限延長
N5	2021～2026年度の各年度の調査研究実施計画	開示決定・受領
N6	2024年7月における所管事項説明資料	開示決定・受領
N7	2025年6月～11月の成果物公表スケジュール	開示決定・受領
N8	成果物公表スケジュールの「調整中」の根拠資料	決定期限延長
M1	内部公益通報に関する規程、手順書、マニュアル	決定期限延長
M2	外部公益通報に関する規程、手順書、マニュアル	決定期限延長

開示資料によって確認できたこと（2026年10月14日までの受領資料）

今回の開示資料から、理由不明で報告書が未公開となっている2022年度博士人材追跡調査には**902万円の委託費用が支出され、4,394人の有効回答が得られていた**ことが確認できました。また、2024年7月時点では「2022年度調査＝第5次」「2023年度調査＝第6次」とされていた報告書の位置付けが、**2025年度計画では「2023年度調査＝第5次」に変更**されていました。さらに、「博士人材追跡調査－第5次－」の**公刊予定の度重なる延期や不適切なスケジュール管理**も確認されました。

開示された資料の要点

- 「2022年度 博士人材追跡調査」には、直接的な実施費用（委託費用）として、**902万円**の公費支出があったことが確認された。[出所：開示資料N1]

【N1】2022年度 博士人材追跡調査の精算払請求書（2023年4月）

委託事業名	令和4年度 科学技術試験研究委託事業「2022年度博士人材追跡調査等」
契約額 (金額を変更した場合は変更後の金額を記載)	9,020,000 円

- 「2022年度 博士人材追跡調査」は3種のコホート合計で、**4,394名の博士課程修了者が、有効回答を行った**ことが確認された。[出所：開示資料N2]

【N2】2022年度 博士人材追跡調査の委託業務成果報告書（2023年3月）

図表 4 回収結果

	対象者	有効回答数	有効回答率
2012年コホート	1,758	1,308	74.4%
2015年コホート	2,377	1,518	63.9%
2018年コホート	3,886	1,568	40.3%
合計	8,021	4,394	54.8%

- 令和6年度(2024年度)計画において、第5次報告書に基づくデータが「R4年度（2022年度）に実施した調査」と記載されていた。しかし、令和7年度(2025年度)計画では、第5次報告書に基づくデータが「R5年度（2023年度）に実施した調査」と記載されており、第5次報告書に基づくデータの記載が変更されている。[出所：開示資料N5]

- 2024年7月に実施した所管事項説明の資料では、「2022年度調査に基づく第5次報告書」「2023年度調査に基づく第6次報告書」の公刊予定が記載されている。[出所：開示資料N6]

➡ 2024年7月の所管事項説明後、2025年2月頃の令和7年度（2025年度）調査研究実施計画の作成・提出までの2024年8月頃から2025年2月頃の間に、書面上で「2023年度実施調査＝第5次」に変更された。

【N5】令和6年度(2024年度)調査研究実施計画（2024年2月頃）

5-2 当該調査研究の R5 年度計画に対する進捗及び R6 年度の方針性（継続課題のみ）
R4 年度に実施した調査データに基づき第5次報告書の調査・分析を行う

【N5】令和7年度(2025年度)調査研究実施計画（2025年2月頃）

5-2 当該調査研究の R6 年度計画に対する進捗及び R7 年度の方針性（継続課題のみ）
R5 年度に実施した調査データに基づき第5次報告書の調査・分析を行う

- 週次で開催される所内連絡会議の成果物公表スケジュールでは、「博士人材追跡調査－第5次－」の公刊予定は当初2025年6月だったが、7月以降は7月・9月・10月の各欄に順次「調整中」と記載され、10月29日以降は12月公刊予定に変更された。なお、7月欄の「調整中」は、既に7月を過ぎた8月27日の資料まで残されていた。[出所：開示資料N7]

➡ 「博士人材追跡調査－第5次－」の公刊予定は繰り返し先送りされ、既に過ぎた月の「調整中」の記載も約1か月間修正されないまま、所内連絡会議で共有され続けていた。

※ 開示資料N7の開示請求対象期間外である2025年12月以降も「博士人材追跡調査－第5次－」の公刊予定は延長されたと考えられ、「2023年度調査に基づく博士人材追跡調査 第5次報告書」が調査資料356として公刊されたのは2026年5月29日であった。なお、開示資料N5における令和5年度（2023年度）調査研究実施計画では、「2022年度調査に基づく博士人材追跡調査 第5次報告書」の公刊予定は「2023年秋頃」と記載されていた。

【N6】所管事項説明資料（2024年7月）

